

平成24年9月19日

平成24年都道府県地価調査についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 木村 恵司
(三菱地所(株)会長)

1. 今回発表された都道府県地価調査では、全国平均では住宅地・商業地とも下落したが、下落幅は縮小し、上昇・横ばいの地点も増加した。
2. 首都圏の新築マンション契約率は引き続き70%を上回る堅調な販売状況を持続しており、賃貸オフィス市場については、空室率の低下の兆しが現れるなど、不動産市場に回復傾向が見られる。
3. このような回復の動きを確かなものとするためにも、住宅・都市分野における成長戦略を加速していくことが必要であり、政策運営を停滞させることなく進めて頂きたい。
4. とりわけ、住宅投資は内需の柱であり、消費税率引上げ時に、住宅取得に係る税負担をこれ以上増加させない措置を講じることが不可欠であると考えている。

以 上